

11/15
2023年第1475号
大阪府歯科保険医協会
和野 和
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
定価・年間10,000円 月1,000円
1977年5月23日第三種郵便物認可

声をあげよう11・5 オール近畿アクション2023

診療報酬の増額実行すべき

各分野から社会保障拡充をの声 総勢300人スタンディング

政府が進める来年度の現行保険証の廃止方針を止めさせること、社会保障の拡充を進めようとの声、近畿各府県の保険医協会や市民団体が5日、大阪市内で「オール近畿アクション2023」を開いた。350人の医療関係者・市民が参加し、現行保険証を残す意義や消費税の軽減・インボイスの中止、医療費負担の軽減などを訴えた。集会後は近鉄難波駅前でスタンディングと街頭宣伝が取り組まれ、周辺で「保険証残せ」などのプラカードを掲げた。小澤理事長などが弁士を務めた。



弁士を務める小澤理事長



スタンディングに参加する協会参加者

実行委員長は大阪府保険医協会の宇都宮健弘理事長が務め、開会挨拶をした。低医療費政策と新型コロナウイルス感染症で医療崩壊がさらに進む中、政府がマイナンバーカードと保険証の一体化、さらには現行保険証の廃止計画に邁進している状況を批判。大阪では海外パビリオン建設も進まず、土壌汚染問題などで莫大な税金が投入されようとしているカシノ・万博を含む夢洲開発の問題に触れ、「市場原理主義ののりこった一部の人間の利益追求によって国民の生活が窒息死させられるまでに追い詰められている」と語り、「この集会で、噴出する問題を政府・自治体に問うていこう」と呼びかけた。続いて兵庫県保険医協会の西山裕康理事長が基調報告。財務省が独自分析と称して診療報酬の引き上げに否定的であることを厳しく批判。「診療報酬を医師への報酬と捉えるのは間違い」、「医療費に占める人件費は約50%、うち医師の給与は14%であり、公的部門の賃上げを目指すのならば、900万人の医療従事者の給与の原資である診療報酬の増額を実行すべき」と、診療報酬引き上げが医療提供体制を支えるために絶対に必要であると語った。

集会後半は近畿各県の各分野の団体・市民から発言があり、消費税については申告の義務がない業者に申告をさせるインボイス制度によって「おおよそ1カ月の生活費ぐらゐの納税負担が生じる。税率アップを伴わない消費税の増税だ」との声

(湖東民主商工会)、また、障害がある人の60%は年収200万円以下であるという状況を示し、「物価高のあたりを受け、受診を控える障害者もいる。障害者の医療費窓口の軽減が不可欠だ」との声(きょうされん奈良支部)などの発言があった。

集会の最後には「保険証残せ」、「社会保障の拡充を」とシュプレヒコールがあり、閉会した。

賛同メッセージを寄せた国会議員
衆議院議員・桜井周氏、森山浩行氏(立憲民主党)
参議院議員・倉林明子氏、宮本岳志氏、山下芳生氏(日本共産党)

府に国保運営方針にパブコメを提出 保険料の高騰を止めるべき

大阪府が、「次期大阪府国民健康保険運営方針」に対する府民意見を募集した(今月14日締め切)。多くの府民が来年度からの国民健康保険の「大阪府内統一化」開始を知らない中、保険料の高騰を喚起し、各自治体の独自軽減策を許さない

「次期大阪府国民健康保険運営方針(素案)」に対する府民意見等の募集について
上記該当部分へのご意見・ご提言
国保の高額な保険料の原因は、府内統一化にある。市町村に加え都道府県も保険者に加わり、財政運営を都道府県が、市町村は実務を担うという制度改定が2018年、国によって開始された。しかし、統一すれば保険料は高騰化することを、私たちは指摘してきた。実際、大阪府は、これまで各自治体が被保険者負担軽減のために努力してきた一般会計からの法定外繰り入れや、保険料減免、一部負担金減免なども廃止させたため、結果として全国一高い国保料となった。大阪府の医療費は他の都道府県と比較しても上位ではない。その点でも保険料だけが大阪府で高騰する道理がない。府は、「同じ保険料額となる」ことが、「公平」であるとするが、大阪府では大阪市と北摂・豊能地域に第三次救急体制の大病院が集中し、南河内地区では病院の廃止が進んでいる。全く公平ではない。今、物価高騰で府民の暮らしは困難な状況だ。府は府民の生活を守るべき。府は府内統一化を止め、保険料の高騰を止めるべきだ。

【送付先】大阪府健康医療部健康推進室国民健康保険課事業推進グループ あて

経済対策実
施に向けての
記者会見で岸
田総理はデフ
レ対策と発言した。あ
れ?と思われた先生も多
いのではないか。最近の
物価高騰のための補助金
支給、インフレ対策の減
税ではなかったのか。

府民の暮らしを守るべき。府は府内統一化を止め、保険料の高騰を止めるべきだ。

万博の跡地利用 カシノを追い詰めよう

阪南大学教授 桜田照雄



万博も莫大な税金投入の問題で国民の批判が高まっていますが、カシノは万博の開催を前提とした跡地利用の大型開発です。国の認可がおりたことで「中止できないんじゃないか」と言う人もいますが、そんなことはありません。カシノはストップできません。カシノ誘致を理論的に追い詰めることは、府民の間で今批判されている万博を止める後押しにもなり得ます。

識者寄稿
大阪府の公共事業を考える

「特定複合観光施設区域整備法」(カシノ実施法)それ自体にあります。「特定複合観光施設区域整備法」は「カシノ施設」と国際会議場や展示施設など、「1-5号施設」からなる。しかし国は審査にあたって、IRの「究極的目的」は「カシノ施設」ではなく、「1-5号施設」の整備充実にある。審査対象は「1-5号施設」だとの詭弁を弄したのです。かくして、国の審査では「4933億円の粗利益を1610万人(国内1100万人、国外510万人)のギャンブラーと6400台の電子ゲーム機で実現する」事業計画は審査の対象とはならなかったのです。

審査の体をなさない評価
審査委員会は審査基準として7つの条件をつけていますが、「優れている」と評価しなければ、法にいう「高い競争力を

大阪府が、「次期大阪府国民健康保険運営方針」に対する府民意見を募集した(今月14日締め切)。多くの府民が来年度からの国民健康保険の「大阪府内統一化」開始を知らない中、保険料の高騰を喚起し、各自治体の独自軽減策を許さない

大阪府・大阪市は、「ウソつきまくり」「不正しまくり」「住民だましまくり」で、カシノ誘致を強行するつもりです。そして国は、手練手管を使って「カシノを誘致できる法律」に仕上げ

国会提出はじまっています
「診療報酬の引き上げと患者負担軽減求める」会
員署名
ご協力ください(FAX可)

だるうか。(T)